

生活

o-seikatsumen@asahi.com

営業の外回りに出る野崎清美さん(右)。かつてはNPO法人の専従職員だった。大阪北区、伊藤家々子撮影



助け合う 仕組み

震災ボランティアの15年

高層のオフィス街を冷たい風が吹き抜ける。コート襟をかき合わせ、野崎清美さん(36)が営業先へ新年のあいさつ回りに出る。大阪市北区のリクルートで働く契約社員。不動産会社の広告をこなるのが仕事。8人のチームのまとめ役だ。

8年前まで、NPO法人の専従職員だった。阪神大震災でボランティアとして活動し、魅力を感じて飛び込んだ世界。しかし、「今は職業としてNPOは選択できない」ところ。何があったのか。

がんの母を援助できず 3年目NPO離職

卒業後も、このまま職業として続けられないか。そう考えたが、任意団体では給与も福利厚生もない。山崎さんに相談する。10年くらいあったら暮らせる。」と聞かれた。「10万あれば」

山崎さんは99年、NPO法人「シフォン」を立ち上げ、野崎さんが第一号の職員。両親に「NPOで働く」と告げたら宗教団体かと思われる、誤解を解くのに苦労した。

「NPOで培った調整力や実行力は今の営業の仕事に役立っている。一方で、営利企業の利益達成計画の精密さには緊張感があると思う」

NPO法ができ、社会的にも認知されて4万近いNPO法人が生まれたが、財政的な基盤は弱い。行政からの委託金や補助金だけが頼りの団体は、行政の下請けとなりがちだ。職業としての生活が成り立たず、多くの人材が現場を去っていく。

志あり。でも、暮らせない

寄付で地域が支える「芽」も

情報公開度などの条件をクリアしたNPOを補助する。大震災のとき、大学3年。神戸の避難所で出会ったNPO関係者たちが皆、楽しそうではあるのに「様に運営基盤の弱さをほやいていたのが引かかった。『彼らの思いを下支えする仕組みがあれば、より大きな力を生まれる』と信じ、NPOの活動を市民に宣伝できる自前のラジオ局を京都に作ったのが原点だ。

「自分たちの街のために頑張っているNPOを市民自らの寄付で支えるサイクルを、文化として作ってみたい」

政権交代を機に、政治の世界でも変化が見えてきた。鳩山首相は昨年10月の所信表明演説で「新しい公共」という言葉を掲げた。人を支える役割を官だけでなく市民、NPOも共に担うと述べ、そのためにNPOの活動を支援していくと宣言した。12月に発表した緊急経済対策には、NPOなどの法人制度のあり方や寄付金控除の問題などについての検討のほか、「新しい公共」を実現する「円卓会議」の開催も盛り込まれた。

かけ人となり、「新しい公共をつくる市民キャビネット」の設立準備が進む。全国の市民組織に参加を呼びかけ、政策提言し、協議ができる市民セクターの集まりを目指す。呼びかけ人のひとり、NPO事業サポーターの池本修悟・専務理事(33)は「市民からの提案をまとめて政策に結びつけていくのが狙い。多くの団体に参加してもらいたい。多々の団体が参加して初めて、政策を作っていく枠組みをつくりたい」。設立協議会は今年28日に東京で開かれる。

政治の場、政策を作る過程に、市民が、NPOがどのように加わっていくのか。構築はまだ始まったばかりだ。

情報公開や広報を進めて

NPO法の数は急速に増えてきたが、伸び率は鈍化している。多くのNPOがすでに法人化し、飽和状態に近づいていると考えられる。多くの分野で、企業もシェアを伸ばしてきている時代が始まっている。カネとヒトの不足は、多くのNPOを抱える共通の課題だ。「薄く広く」の状態から脱するためには一定の内部留保を確保し、将来の人材育成や投資にあてていく必要がある。世界同時不況の今でも、資産

日本NPO学会会長
大阪大大学院
国際公共政策研究科
山内 直人教授



や遺産の寄付は大いに期待できる。実際、高齢者が地域への恩返しとして役所に寄付するケースはよくある。NPOも寄付先として選んでもらうためには、寄付税制の拡充などの制度改革とともに、NPO自ら情報公開や広報を進める必要がある。NPOには、必要が企業も目の届かない分野を見つけ、「新しい公共」の担い手として社会の需要を満たす役割が期待されている。社会変革の先頭に立ち、市民の積極的参加を促して機動的に動くことが重要だ。

朝日新聞

2010年(平成22年) 1月14日 木曜日

政治 4 政策 5 国際 6 経済 8 金融情報 10 囲碁・将棋 11 声 12 小説 13 オビニオン 14 スポーツ 15 生活 16 読者の新聞写真 17 地域 18 震災フォーラム 19 テレビ・BS・ラジオ 20

発行所: 〒530-8211 大阪市北区中之島3-2-4
電話: 06-6231-0131 www.asahi.com